

事 業 計 画 書 目 次

[道路局]

13款1項4目

(単位：千円)

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	4 目	政策群番号	09	施策群番号 20
事業名称	放置自転車等移動・保管事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	302,494	0	0	350,344	0	▲47,850
令和7年度	331,385	0	0	324,380	0	7,005
増▲減	▲28,891	0	0	25,964	0	▲54,855

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	373,140	374,890	302,494	302,494	302,494
市債+一般財源	1,329	2,408	▲47,850	▲47,850	▲47,850
決算 事業費	291,434	271,199			
市債+一般財源	1,312	2,408			

事業概要 (アクティビティ)	①放置自転車等移動・保管・返還業務 会計年度任用職員及び受託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動・保管し、利用者等へ返還します。 ②放置自転車等禁止区域指定・変更 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定及び変更を行います。 ③放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策へ活用するために調査します。								
事業指標① (アウトプット)	年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満
	台	実績	4,328	4,648					
事業指標② (アウトカム)	年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車等放置禁止区域の指定・変更	単位	目標	3	3	3	5	5	5	5
	駅	実績	1	1					
事業目的	放置自転車等の移動作業を継続的に実施するとともに、自転車等放置禁止区域の見直しを検討していくことで、地域ごとの放置実態に合わせた放置自転車対策を行うことが期待されます。継続的な取組により、年々放置自転車等の台数の減少効果が数字で表されています。								
背景・課題	放置自転車等による駅周辺の駐輪環境の悪化により昭和60年に「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、継続的に駅周辺の移動作業などの放置自転車対策を実施しています。年々放置自転車の台数は減少していますが、事業を終了することで、駅周辺の駐輪状況が悪化することが懸念されることから、効率的な放置自転車対策の実施が求められます。								
根拠法令・方針決裁等	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則」「放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱」								
根拠・データ等	各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査」 令和4年度実績：5,082台、令和5年度実績：4,328台、令和6年度実績：4,648台								
事業スケジュール	①放置自転車等移動、保管・返還業務委託 通年 ②自転車等放置禁止区域の指定・変更 隨時 ③放置自転車等実態に関する調査 11月								
事業開始年度	昭和60年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 放置自転車等移動、保管・返還業務	262,494	301,285	▲38,791	事業見直しによる減
2 自転車等放置禁止区域指定・変更	20,000	10,100	9,900		事業見直しによる増
3 放置自転車等実態に関する調査	20,000	20,000	0		

細事業合計	302,494	331,385	▲28,891
-------	---------	---------	---------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金澤 英俊	係長 三枝 浩次郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	4 目	政策群番号	09	施策群番号 20
事業名称	有料自転車駐車場運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,107,717	0	0	1,928,437	0	179,280
令和7年度	1,907,863	0	0	1,907,793	0	70
増▲減	199,854	0	0	20,644	0	179,210

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,846,178	1,846,178	2,107,717	2,107,717	2,107,717
市債+一般財源	0	0	179,280	179,280	179,280
決算 事業費	1,833,044	1,912,083			
市債+一般財源	89,301	103,309			

事業概要 (アクティビティ)	有料市営自転車駐車場の管理・運営、保全等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用台数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	台	実績	93,146	99,144				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満
	台	実績	4,328	4,648				
事業目的	放置自転車対策に大きく寄与しており、引き続き、市営自転車駐車場の運営を継続していきます。							
背景・課題	放置自転車対策と自転車を利用しやすい環境整備のため、これまでに収容台数約10万台の市営自転車駐車場の整備、運営を行ってきました。その結果、放置自転車の台数が昭和59年度では約73,000台だったのが令和6年度では約4,600台まで減少しました。							
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、有料自転車駐車場整理運営実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・有料市営自転車駐車場の箇所数 <実績推移>令和4年度 239箇所、令和5年度 239箇所、令和6年度 239箇所 ・有料市営自転車駐車場の利用台数【横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査】 <実績推移>令和4年度 97,083台、令和5年度 93,246台、令和6年度 99,144台 							
事業スケジュール	・通年：有料市営自転車駐車場管理運営委託							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 運営経費等	1,804,784	1,540,618	264,166	人件費単価の上昇及び駐輪環境整備に伴う増
	2 土地賃借料	193,120	185,447	7,673	賃借料の値上げによる増
	3 保全経費等	109,813	181,798	▲71,985	計画見直しによる減
	細事業合計	2,107,717	1,907,863	199,854	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金澤 英俊	係長 廣川 裕次郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	4 目	政策群番号	09	施策群番号 20
事業名称	自転車活用推進計画事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	56,075	0	0	16,569	0	39,506
令和7年度	51,141	0	0	14,910	0	36,231
増▲減	4,934	0	0	1,659	0	3,275

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	33,457	57,897	56,075	56,075
	市債+一般財源	16,700	31,298	39,506	39,506
決算	事業費	59,063	9,744		
	市債+一般財源	17,900	▲11,344		

事業概要 (アクティビティ)	平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けた各施策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車等施策検討協議会	単位	目標	4	3	3	3	3	3
	回	実績	4	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車関連交通事故件数	単位	目標	1,800以下	1,800以下	1,800以下	1,800以下	1,800以下	1,800以下
	件	実績	1758	1530				
事業目的	自転車・歩行者双方の安全を図り、生活を豊かにする観点での自転車活用を推進し、自転車を横浜らしいまちづくりに活かす取組を行なう必要があります。 自転車の利用ルールやマナーの啓発など、計画に基づき取組を進めることは放置自転車台数の減少にもつながります。 附属機関の有識者からの意見も参考に計画の進捗管理を行い、計画の指標の設定や見直しを検討していくことで自転車活用の推進につなげます。							
背景・課題	自転車は便利で身近な乗り物であり、様々な場面で活用されていますが、基本的なルールやマナーが守られておらず自転車関係事故も多く発生しています。また一部の地域では放置自転車が依然として課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	自転車活用推進法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、交通安全対策基本法、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同条例施行規則							
根拠・データ等	・自転車活用推進計画（平成30年6月策定） ・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」							
事業スケジュール	①自転車等施策検討協議会 ②自転車活用推進計画（イベントの実施等） ③まもる施策推進、広報啓発事業 3月 隨時 通年							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 自転車等施策検討協議会	785	900	▲115	協議会開催回数減少に伴う減
2	自転車活用推進計画の推進	45,765	39,458	6,307	事業見直しによる増
3	交通安全の広報・啓発	6,495	6,874	▲379	チラシ内容・配布方針見直しによる減
4	中学生・高校生向け自転車交通安全教室	2,530	2,530	0	
5	自転車保険の啓発	500	1,379	▲879	事業見直しによる減

細事業合計	56,075	51,141	4,934
-------	--------	--------	-------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金澤 英俊	係長 廣川 裕次郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	4 目	政策群番号	01	施策群番号 02
事業名称	民営施設整備助成費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,200	0	0	0	0	7,200
令和7年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増▲減	▲800	0	0	0	0	▲800

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	10,000	9,000	7,200	7,200	7,200
市債+一般財源	0	9,000	7,200	7,200	7,200
決算 事業費	11,625	0			
市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車場を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車場の育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成台数	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	台	実績	515	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満	4,000未満
	台	実績	4,328	4,648				
事業目的	横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車場を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車場の育成を図ります。							
背景・課題	民営自転車駐車場の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始しました。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定しました。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 横浜市自転車の放置防止に関する条例 横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱 昭和60年4月 方針決裁 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」 <p>民営自転車駐車場収容台数推移 令和4年 60,504台、令和5年 62,058台、 令和6年 62,360台</p>							
事業スケジュール	随時、受付							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 民営施設整備助成費	7,200	8,000	▲800	実績による減
	細事業合計	7,200	8,000	▲800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金澤 英俊	係長 廣川 裕次郎	
--	----------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	4 目	政策群番号	09	施策群番号 20
事業名称	自転車駐車場等整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	51,000	0	0	47,329	0	3,671
令和7年度	26,000	0	0	21,921	0	4,079
増▲減	25,000	0	0	25,408	0	▲408

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	26,800	26,000	51,000	26,000	26,000
市債+一般財源	5,036	4,532	3,671	3,671	3,671
決算 事業費	23,621	222,750			
市債+一般財源	371	221,954			

事業概要 (アクティビティ)	自転車駐車場・放置自転車保管場所の整備や補修を行い、施設の安全性を確保するとともに、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車駐車場収容台数	単位	目標	100,000台以上	100,000台以上	100,000台以上	100,000台以上	100,000台以上	100,000台以上
	台	実績	101,835台	101,650台				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車台数	単位	目標	6,600台未満	6,600台未満	4,000台未満	4,000台未満	4,000台未満	4,000台未満
	台	実績	4,328台	4,648台				
事業目的	本事業は、昭和60年10月1日施行の「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、自転車等の放置を防止することにより良好な生活環境を保持することを目的に、自転車駐車場の整備や、放置自転車の移動保管先となる保管場所の整備を行ってきました。これらの施設を維持するために必要な補修を行うことにより、安全かつ安心して施設を利用できる環境を確保します。また、自転車駐車場を新たに整備することにより、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を図ります。							
背景・課題	昭和50年代に自転車利用の急激な増大から全国的に放置自転車が問題となり、横浜市でも放置自転車対策として、これまでに約260箇所・収容台数約10万台の自転車駐車場を整備し、大きな効果を上げてきました。昭和50年代後半から60年代にかけて集中的に整備した自転車駐車場は、整備から30~40年以上が経過し老朽化が進行しており、安全性を確保するために適切な補修を行い、施設の長寿命化を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
根拠・データ等	横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査							
事業スケジュール	自転車駐車場及び保管場所がある限り事業継続							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 自転車駐車場等整備事業	51,000	26,000	25,000	施工箇所の増
	細事業合計	51,000	26,000	25,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮本 康司	佐藤 光朗	